⑸　入札書の受領期限　平成22年10月８日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成22年10月12日15時　独立行政法人産業技術総合研究所　つくば中央第二事業所　つくば本部・情報技術共同研究棟６階　調達部第２入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の３⑸の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsuya Tanaka Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured: 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Atomic-scale Defect Structure Characterization System for Energy-saving Oxide Materials 1 set
⑷　Delivery period: May 21, 2011
⑸　Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012)
⑺　Time-limit for Tender: 17: 00, October 8, 2010
⑻　Contact point for the notice: Hiroyuki Terashima Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8568 Japan. TEL 029―862―6951

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月19日
独立行政法人都市再生機構東日本支社
支社長　根岸　　尚
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
本入札は、分譲住宅建替え事業にかかる再建建物のうち従前権利者が取得する棟（以下「権利床棟」という。）の建設工事の請負並びに権利床棟のうち従前権利者が取得しなかった区分所有建物（建物の共用部分の共有持分及び敷地の共有持分を含む。以下「権利床棟保留床」という。）の譲受及び保留床棟の敷地（保留床棟の敷地利用権に相当する敷地の共有持分をいう。以下「保留床棟敷地共有持分」という。）の譲受によるものとする。
1　民間事業者の業務概要
⑴　品目分類番号　51、不動産の譲受
⑵　件名　牟礼団地分譲住宅建替え事業民間事業者公募
⑶　所在地　東京都三鷹市牟礼六丁目の一部
⑷　内容　以下のイに示す権利床棟保留床の譲受、以下のロに示す設計・施工一括発注に係る実施設計及び建設工事（以下「工事関連業務」という。）、以下のハに示す保留床棟敷地共有持分の譲受
イ　権利床棟保留床の譲受
保留床の範囲　権利床棟のうち従前権利者が取得しない区分所有建物（建物の共用部分の共有持分及び敷地の共有持分を含む。）なお、権利床棟保留床の位置及び面積は、一括建替え決議後に実施する住戸選定の結果、確定する。
専有面積　住宅　約8,236㎡（予定）
引渡時期　平成26年１月（予定）
ロ　工事関連業務の請負
工事名　牟礼団地分譲住宅建替建設その他工事
ａ　概要：鉄筋コンクリート造　地上８階建、延べ面積約13,700㎡／住宅戸数177戸／建築・電気設備・機械設備・屋外附帯工事に係る設計・工事一式（設計・施工一括発注）
ｂ　工期：平成24年４月から平成25年12月まで（予定）
ｃ　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「設計・施工に関する覚書」（別冊設計条件書による）を交換し、実施設計図書を作成する。
ｄ　上記実施設計図書が完成したときは、「設計・施工に関する覚書」に基づき、工事請負契約を締結する。
ｅ　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
ｆ　本工事は、入札価格の工事費積算内訳において、一定の基準に満たない者に対しては、項目の追加等による厳格な低入札調査を実施する試行工事である。
ｇ　本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。
ハ　保留床棟敷地共有持分の譲受
全体敷地面積　約18,230㎡（予定）
共有持分　保留床棟の敷地利用権に相当する敷地の共有持分
引渡時期　平成26年10月（予定）
2　競争参加資格
本民間事業者公募に係る入札への参加を希望する者は、次の⑴から⑷までに掲げる条件を満たす者であること（権利床棟保留床及び保留床棟敷地共有持分の譲受人と工事請負業者が異なる場合の共同での参加も可とする。）。
⑴　次のイからハに掲げる条件に該当する者でないこと（複数の者で構成する場合は、すべての者が次のイからハに掲げる条件に該当する者でないこと。）。
イ　１⑷に関する契約を締結する能力を有しない者
ロ　破産者で復権を得ない者
ハ　独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）の取引停止措置の対象者
⑵　権利床棟保留床の譲受に関して、次のイからニに掲げる条件をすべて満たしている者であること（複数の者で構成する場合は、譲受を行うすべての者が次のイからニに掲げる条件を満たしている者であること。）。
イ　権利床棟保留床を適正に譲渡又は運営できる者
ロ　権利床棟保留床の譲渡代金の支払いが確実である者
ハ　権利床棟保留床の譲受けについて監督官庁の許認可が必要な場合は、その許認可を確実に得られる者
ニ　宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第３条に規定する免許を有する者
⑶　工事関連業務に関して、⑴の条件及び次のイからカに掲げる条件をすべて満たしている者又はヨの構成基準により結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、かつ、競争参加資格の確認の手続により１⑷ロに示す工事（以下「本工事」という。）に係る共同企業体としての認定を受けている者であること。
イ　機構関東地区における平成21・22年度建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされている者については、手続き開始の決定後、別途再審査により、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。